

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 TLホールディングス株式会社
 コード番号 3777 URL <http://www.tl-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 浩二
 (氏名) 中澤 秀俊
 TEL 03-5809-1850
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	66	△84.5	△170	—	△153	—	△183	—
22年12月期	426	△26.6	△368	—	△437	—	△667	—

(注) 包括利益 23年12月期 △186百万円 (—%) 22年12月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年12月期	△738.92	—	—	△108.4	△258.2
22年12月期	△3,636.74	—	—	△129.1	△86.3

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年12月期	172	22	12.9	34.26
22年12月期	111	△95	△94.2	△523.88

(参考) 自己資本 23年12月期 22百万円 22年12月期 △104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△165	2	306	147
22年12月期	△261	△3	192	4

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	163	431.6	△28	—	△28	—	△32	—	△43.80
通期	538	714.5	4	—	4	—	0	—	0.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 有
(注)詳細は「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年12月期	652,733 株	22年12月期	199,895 株
23年12月期	— 株	22年12月期	— 株
23年12月期	248,728 株	22年12月期	183,517 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	77	29.8	△163	—	△158	—	△358	—
22年12月期	59	—	△168	—	△176	—	△977	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△1,442.16	—
22年12月期	△5,325.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	192	61	32.1	94.75
22年12月期	265	104	39.5	525.22

(参考) 自己資本 23年12月期 61百万円 22年12月期 104百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48	61.6	△17	—	△21	—	△32.53
通期	96	23.5	△41	—	△45	—	△68.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	2
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災発生後に冷え込んでいた消費マインドが徐々に回復し震災影響による遅れをばん回するための製造業関連の動きも本格化してきていますが、円高や欧州の経済危機、中国経済の減速が影響して厳しい現状が続きました。

当社グループが属するオープンソースソフトウェアに関連した市場については、OSやミドルウェアだけでなく多様なアプリケーションがオープンソース化され機能強化や品質向上が図られ普及浸透が進んでいることから順調に推移していくことが見込まれておりますが、オープンソースソフトウェアは、制約事項として安価であることや、特定分野におけるオープンソースソフトウェアのコモディティ化により、当社グループの現行商品の差別化が困難な状況になっております。さらに、円高や欧州の経済危機が影響し、本年度1月に販売を開始したWebサーバ系ミドルウェアやデータベースソフトウェアの売上回復の遅れとサポートなどのサービス商品の売上が減少しております。

このような状況下、平成23年6月に本社オフィスを文京区湯島から台東区蔵前に移転し、オフィス賃貸家賃を大幅に下げるコスト削減もを行い、また、前年から行っている経営合理化により販売費および一般管理費は減少しております。

なお、平成22年11月に当社前代表取締役が旅行事業を行う中国子会社を無断で売却したことに伴い、当該子会社が平成22年10月から当社の連結の範囲から除外され、売上高は大幅に減少しておりますが、平成23年12月資本の増強により債務超過を解消することができました。

このような環境のなかで、当社グループは、経営改善計画に沿い、構造改革を断行し、事業体質の改善を図るとともに、積極的なグループ会社評価の適正化を進めて参りました。

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の業績は、売上高66,050千円（前連結会計年度426,833千円）、営業損失は170,558千円（前連結会計年度同368,302千円）、経常損失153,689千円（前連結会計年度同437,172千円）、当期純損失183,790千円（前連結会計年度同667,403千円）となりました。

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（平成24年12月期の連結業績見通しについて）

当社グループの事業は、当連結会計年度まではサービス事業、リナックス事業及びソリューション事業という3事業から構成されておりました。サービス事業につきましては平成23年3月14日付で中国におけるサービス事業からの撤退を公表いたしましたとおり、当社の原点でありますリナックス事業やソリューション事業を軸にしたIT関連事業の再構築を以下の通り進めてまいります。

①リナックス事業におきましては、従来のOS販売及びOSを基盤とした製品販売に加え、クラウド関連事業に注力いたします。

②新規に中古パソコン事業に取り組み、中古パソコン販売時にリナックスOSを同梱販売することにより、当社の原点であるリナックス事業の拡大を図ります。

③ゼンド事業におきましては、従来の流通経由販売に加え、販売チャネルの拡大を図ることと対象市場を絞った直接販売にも取り組みます。

平成24年12月期の連結売上予想において、既存のリナックス事業及びソリューション事業の前年度実績をベースに新商品を投入するほか、中古パソコン事業による大幅な売上増加を見込んでおり、連結売上予測は538百万円で大幅な増収の予定であります。

引き続き、経営合理化等を行いコストダウンを図りながら、既存ビジネスの拡大と新規ビジネスに取り組むことで、営業利益4百万円、経常利益4百万円、当期純利益0百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は期首（平成23年1月1日）の残高に比べ、61,201千円増加し、当連結会計年度末における残高は172,310千円となりました。これは、期中に関係会社を整理したことにより投資その他の資産が38,111千円減少したものの、平成23年12月の第三者割当増資により現金及び預金が143,406千円増加したことが主要因であります。負債につきましては、期首残高に比べ56,942千円減少し、当連結会計年度末における残高は149,950千円となりました。これは、増資資金により滞留していた未払金を支払ったことにより、未払金が46,233千円減少したことが主要因であります。純資産につきましては、期首残高に比べ118,141千円増加し、当連結会計年度末における残高は22,359千円となり、債務超過は解消しました。これは、当期純損失183,790千円を計上したものの、平成23年6月及び12月の第三者割当による新株式発行等による株式発行315,562千円があったことが主要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、期首（平成23年1月1日）に比べ、143,406千円増加し、147,595千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、165,854千円の支出（前連結会計年度は261,384千円の支出）となりました。これは主な収入要因としてその他流動負債の増加144,196千円及び関係会社整理損42,993千円がありましたが、税金等調整前当期純損失182,895千円を計上したこと及びその他の流動資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、2,829千円の収入（前連結会計年度は3,653千円の支出）となりました。これは、主として本社移転による差入保証金による支出が1,404千円であったものの、差入保証金の回収による収入6,610千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、306,562千円の収入（前連結会計年度は192,167千円の収入）となりました。これは、主として株式の発行による収入230,062千円及び短期借入金の増額による収入76,499千円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題として認識しております。利益配分につきましては、成長に応じて株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。現状においては、内部留保の充実を図るため、配当を実施していません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラスティックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが、これらに対して適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

②オープンソース特有の問題について

a. 開発及び改良

当社グループの事業はオープンソースを中心に展開されております。オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社グループの事業領域も順次拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し、評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、オープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社グループ自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。また、オープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続できる保証はありません。

b. LinuxOSに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

LinuxOSの普及に当たっては、アプリケーション・ソフトウェアの充実が大きな影響を及ぼします。しかしながら、現在広く普及している商用アプリケーション・ソフトウェアの多くがLinuxOSに対応しておりません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、LinuxOSに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアの供給、普及及び利用の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

③システムトラブルの可能性について

当社グループは、製品開発並びに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループが提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

④情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、以後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。現時点において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ておりますが、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保について

当社グループの事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実にする必要があります。このため、当社グループでは今後とも積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおり進まない場合には、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

⑦株式価値の希薄化について

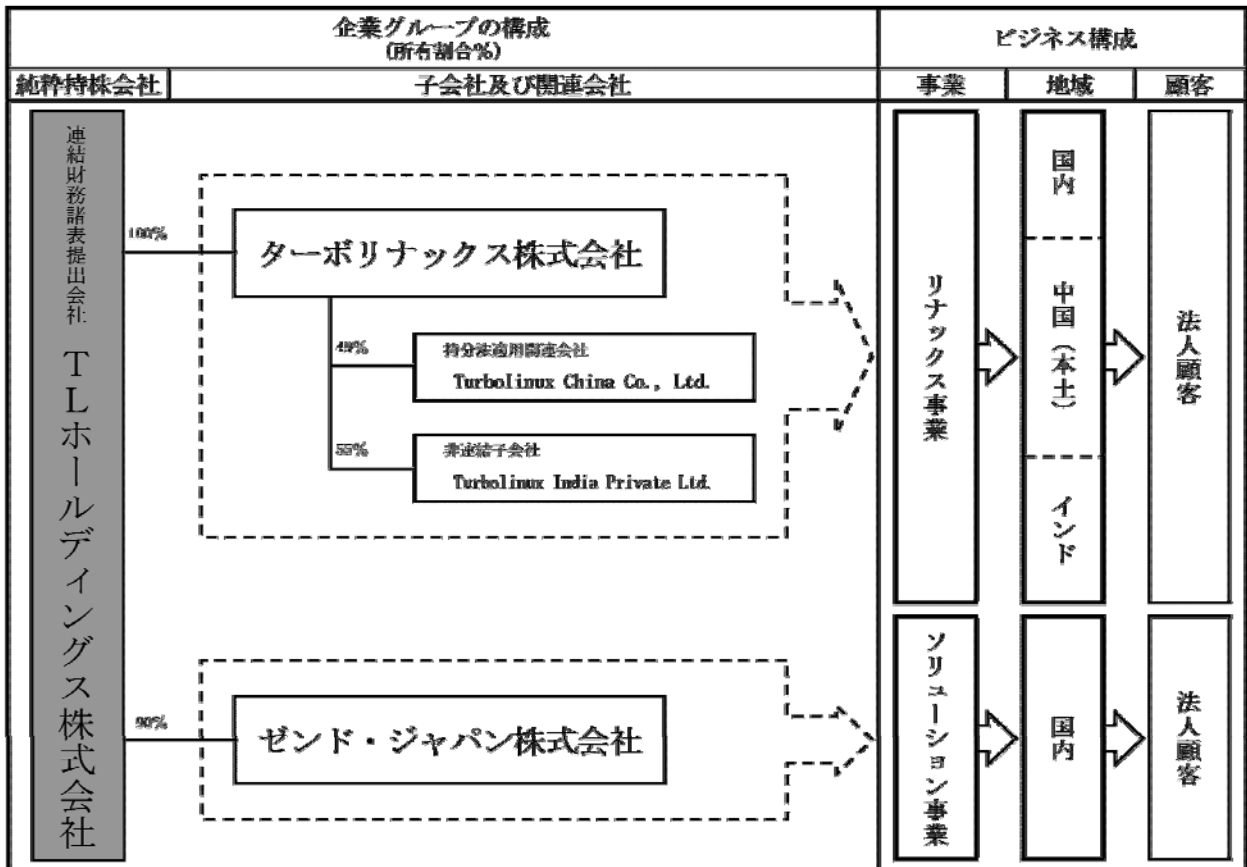
当社グループは、資金調達に伴う新株または新株予約権証券が発行された場合、当社1株当たりの株式価値は希薄化し、今後の株式市場動向によっては需要供給バランスが大幅に変動し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

⑧継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期連続して発生しております。このことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。「継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じて参りますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成23年12月31日現在の当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注)1 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちは、オープンソースを基盤とした産業の興隆に貢献するためにオープンソースソフトウェアの企画・開発・販売及びオープンソースをベースにしたサービスの提供にその全ての資産とエネルギーを投入し、アジアを代表する企業に発展します。

これまで、オープンソフトウェアの開発力をコア・コンピタンスとした、OSとアプリケーション、OSとハードウェアが融合した領域での事業展開を行ってまいりました。今後は、オープンソースの企業としてのDNAを持ちながら、より付加価値の高いオープンソースをベースにしたITソリューション事業の展開を進めてまいります。

以上が当社グループの基本理念であります。

(2) 目標とする経営指標

オープンソースによるビジネスの領域は拡大の一途を見せしており、今後も更なる成長が見込まれます。このような状況の中において、当社は更なる事業領域の拡大及びそれを通じての収益の増大が重要であると認識しております。

当社グループは、当期純利益額の絶対的な拡大を重視しており、そのための基礎となる売上総利益を経営上の重要な指標として認識しております。企業の成長度を計るに当たっては、通常、売上高の成長が重視されておりますが、昨今、IT業界における売上計上の方法に対し一部疑念が寄せられておりますことも併せ、当社グループは売上高のみを増加させることを防ぐためにも売上高ではなく売上総利益を経営上の重要な数値として認識し、経営陣にとって重視する指標となっているほか、従業員のインセンティブ制度の基礎ともなっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが事業の中心として携わっておりますオープンソースソフトウェアに関連した市場は、今後も一層の成長が見込まれております。しかしながら、オープンソースソフトウェアにつきましては、市場そのものの拡大がある一方、制約条件としては単価が安いことがあげられます。

このような環境の下、当社はオープンソースソフトウェアの開発力をコア・コンピタンスとした<LinuxOSとハードウェアが融合した領域>及び<LinuxOSとソフトウェアが融合した領域>でのビジネス展開により売上高を確保しつつ、当社のコア・コンピタンスと蓄積されたオープンソース関連のビジネス経験を結集し、より付加価値の高いITソリューション事業の展開をすすめることを重要な経営戦略であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業の中心として携わっておりますオープンソースソフトウェアに関連した市場は、今後も一層の成長が見込まれております。しかしながら、オープンソースソフトウェアにつきましては、市場そのものの拡大がある一方、制約条件としては単価が安いことがあげられます。このような環境の下、当社グループはLinuxOSをコア・コンピタンスとした、<LinuxOSとハードウェアが融合した領域>及び<LinuxOSとソフトウェアが融合した領域>でのビジネス展開により売上高を確保しつつ、当社のコア・コンピタンスと蓄積されたオープンソース関連のビジネス経験を結集し、より付加価値の高いサービス事業の展開を進めることを重要な戦略であると認識しております。

このような現状を踏まえ、次の5つを決算短信発表日現在における重要な対処すべき課題として認識しております。

①内部統制の強化

当社グループは、平成23年3月14日に設置しました経営体質改善委員会が策定した経営体質改善計画に則り、コーポレートガバナンス及び内部統制の強化を図るべく、以下の改善を実施して参りました

- a. 取締役会機能及び内部監査機能の強化の実現
- b. 取締役会の活性化
- c. 取締役の善管注意義務及び倫理の再確認
- d. 取締役会規定、稟議規定、職務権限規定等の見直し
- e. 意志決定プロセスの健全化
- f. リスク管理体制及びコンプライアンス体制の再構築
- g. 内部統制のモニタリングの強化

②販売費及び一般管理費の圧縮

当社グループは、早期黒字化を達成するためにあらゆる経営リソースの最適化を図り、販売費及び一般管理費の圧縮を行うことが重要であると考えております。そのため、グループ内の経営リソースの見直しを行い、グループ事業の構造や組織体制について思い切った改革を行っていくことが重要であると考えております。

③製品及びサービスラインナップの拡充

LinuxOSとハードウェア及びソフトウェアが融合した領域での事業展開を推し進めつつ、より付加価値の高いITプラットフォームサービス及びITコミュニケーションサービス事業の展開を具体化するためには、製品ラインナップの拡充に併せてサービスラインナップの拡充が重要であると考えております。そのため、グループ内におけるリソースを適切に配分し、市場ニーズを的確に捉えた製品及びサービスの開発並びに市場そのものの創出を図ることが重要な課題であると考えております。

④財務体質の強化

資本面におきましては、昨年末に実施した第三者割当増資の実施により、債務超過を解消することができましたが、再び債務超過に陥ることを防ぐため、既存ビジネス及び新規ビジネスの早期立ち上げによる収益の拡大に努めます。

⑤法令順守体制の強化

当社は、平成23年4月19日、前年の適時開示にて公表いたしました内容に関して一部修正を行ったことにより、平成23年5月13日、株式会社大阪証券取引所に改善報告書を提出いたしました。その後6ヶ月間の実施状況を改善報告書にまとめて提出いたしました。今後は改善された体制を維持し、このようなことがないように法令順守体制の強化に努めてまいります。

(5)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策課題

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

①コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、赤字事業の売却やリストラによる人件費の削減、事務所移転による賃貸家賃等の削減を行いました。

②事業リソースの見直しと最適化

事業リソースの見直しと最適化を具現化するため、継続して営業損失を計上しておりました CJ-LINX株式会社及びCJ-LINX Finance株式会社を平成23年3月31日付にて売却することで営業損失の縮小を図りました。また、既存のリソースとノウハウを活かした新規事業の立ち上げにより、当社の原点であるOS製品の出荷量増大とサービス事業の推進により、売上の拡大に努めて参ります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,189	147,595
売掛金	23,765	12,753
たな卸資産	※2 1,282	—
未収入金	23,249	2,092
その他	8,260	5,571
貸倒引当金	△9	△15
流動資産合計	60,737	167,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 771	※1 2,041
工具、器具及び備品（純額）	※1 5,052	※1 138
車両運搬具（純額）	※1 4,062	—
有形固定資産合計	9,886	2,180
無形固定資産		
その他	820	577
無形固定資産合計	820	577
投資その他の資産		
関係会社株式	16,853	0
長期貸付金	16,000	—
その他	8,034	1,554
貸倒引当金	△1,223	—
投資その他の資産合計	39,665	1,554
固定資産合計	50,371	4,312
資産合計	111,109	172,310
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,404	12,280
未払金	80,932	34,699
短期借入金	20,000	7,500
未払法人税等	9,627	12,420
前受金	1,051	—
預り金	26,291	36,999
仮受金	40,513	40,000
その他	8,071	6,050
流動負債合計	206,892	149,950
負債合計	206,892	149,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,765,948	1,923,729
資本剰余金	1,749,939	1,907,720
利益剰余金	△3,623,103	△3,809,090
株主資本合計	△107,215	22,359
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,493	—
その他の包括利益累計額合計	2,493	—
新株予約権	—	—
少数株主持分	8,938	—
純資産合計	△95,782	22,359
負債純資産合計	111,109	172,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	426,833	66,050
売上原価	311,738	19,093
売上総利益	115,095	46,956
返品調整引当金繰入額	14	—
返品調整引当金戻入額	—	14
差引売上総利益	115,080	46,971
販売費及び一般管理費	※1 483,382	※1 217,530
営業損失(△)	△368,302	△170,558
営業外収益		
受取利息	308	80
持分法による投資利益 為替差益	—	11,261
その他	—	4,795
その他	1,533	1,983
営業外収益合計	1,842	18,121
営業外費用		
支払利息	1,208	1,252
増資関連費用	19,192	—
持分法による投資損失	38,126	—
その他	12,184	—
営業外費用合計	70,712	1,252
経常損失(△)	△437,172	△153,689
特別利益		
持分変動利益	32,218	—
債務免除益	—	18,003
その他	1,713	—
特別利益合計	33,931	18,003
特別損失		
減損損失	※2 47,733	—
関係会社整理損	—	42,993
不正損失	197,217	—
その他	20,207	4,216
特別損失合計	265,158	47,210
税金等調整前当期純損失(△)	△668,398	△182,895
法人税、住民税及び事業税	2,475	1,537
法人税等合計	2,475	1,537
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△184,433
少数株主損失(△)	△3,471	△642
当期純損失(△)	△667,403	△183,790

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△184,433
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△2,493
その他の包括利益合計	—	△2,493
包括利益	—	△186,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△186,312
少数株主に係る包括利益	—	△614

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,691,443	1,765,948
当期変動額		
新株の発行	74,505	157,781
当期変動額合計	74,505	157,781
当期末残高	1,765,948	1,923,729
資本剰余金		
前期末残高	1,675,433	1,749,939
当期変動額		
新株の発行	74,505	157,781
当期変動額合計	74,505	157,781
当期末残高	1,749,939	1,907,720
利益剰余金		
前期末残高	△2,956,510	△3,623,103
当期変動額		
当期純損失(△)	△667,403	△183,790
連結範囲の変動	810	△2,196
当期変動額合計	△666,592	△185,987
当期末残高	△3,623,103	△3,809,090
株主資本合計		
前期末残高	410,366	△107,215
当期変動額		
新株の発行	149,011	315,562
当期純損失(△)	△667,403	△183,790
連結範囲の変動	810	△2,196
当期変動額合計	△517,581	129,574
当期末残高	△107,215	22,359
その他の包括利益累計額 為替換算調整勘定		
前期末残高	2,385	2,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	△2,493
当期変動額合計	107	△2,493
当期末残高	2,493	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	4,697	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,697	—
当期変動額合計	△4,697	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	—	8,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,938	△8,938
当期変動額合計	8,938	△8,938
当期末残高	8,938	—
純資産合計		
前期末残高	417,449	△95,782
当期変動額		
新株の発行	149,011	315,562
当期純損失 (△)	△667,403	△183,790
連結範囲の変動	810	△2,196
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,349	△11,432
当期変動額合計	△513,231	118,142
当期末残高	△95,782	22,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△668,398		△182,895
減価償却費		6,959		1,271
のれん償却額		15,580		—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		14		△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		6,171		5
受取利息		△308		△80
支払利息		1,208		1,252
為替差損益 (△は益)		8,640		—
持分法投資損益 (△は益)		38,126		△11,261
持分変動損益 (△は益)		△32,218		—
関係会社整理損		—		42,993
減損損失		47,733		—
不正損失		197,217		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△30,915		8,474
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,195		1,069
前渡金の増減額 (△は増加)		45,276		358
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△34,848		△159,739
仕入債務の増減額 (△は減少)		17,374		△7,851
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		165,566		144,196
その他		△37,503		△3,163
小計		△255,516		△165,385
利息の受取額		149		0
利息の支払額		△1,208		—
法人税等の支払額		△4,809		△470
営業活動によるキャッシュ・フロー		△261,384		△165,854
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△11,546		△2,261
無形固定資産の取得による支出		△2,500		—
差入保証金の回収による収入		1,379		6,610
差入保証金の差入による支出		△1,119		△1,404
関係会社株式の売却による支出		—		△115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		1,279		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		8,853		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,653		2,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	63,235	76,499
長期借入金の返済による支出	△11,815	—
株式の発行による収入	135,953	230,062
新株予約権の発行による収入	1,338	—
新株予約権の買入消却による支出	△6,024	—
少数株主からの払込みによる収入	9,482	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,167	306,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,632	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,502	143,541
現金及び現金同等物の期首残高	95,021	※1 4,189
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△16,329	△135
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,189	※1 147,595

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続しております。その結果、当連結会計年度末において95,782千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>1 コストの削減 売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、平成22年6月30日付「経営合理化の取り組みに関するお知らせ」にて公表しましたとおり、赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や賃貸家賃等の削減を行いました。</p> <p>2 事業リソースの見直しと最適化 事業リソースの見直しと最適化を具現化するため、継続して営業損失を計上しておりましたターボソリューションズ株式会社を、平成22年9月1日付にて売却し、収益性の改善に努めております。</p> <p>3 運転資金及び資金調達の確保 資本面におきましては、第三者割当増資や新株予約権の行使等を行うことにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。なお、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて授權枠拡大の議案を付議しており、機動的かつ柔軟な資本政策に対応できる体制を整える予定であります。このような状況のなか、新たに第三者割当増資等による資金調達を行う準備を進めております。また、当面の事業資金を確保するため、平成23年1月から4月において総額40百万円の借入を受けております。</p> <p>以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>1 コストの削減 売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、赤字事業の売却やリストラによる人件費の削減、事務所移転による賃貸家賃等の削減を行いました。</p> <p>2 事業リソースの見直しと最適化 事業リソースの見直しと最適化を具現化するため、継続して営業損失を計上しておりました CJ-LINX株式会社及びCJ-LINX Finance株式会社を平成23年3月31日付にて売却することで営業損失の縮小を図りました。また、既存のリソースとノウハウを活かした新規事業の立ち上げにより、当社の原点であるOS製品の出荷量増大とサービス事業の推進により、売上の拡大に努めて参ります。</p> <p>以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保して参ります。しかし、各種方策については推進途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の状況</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称 CJ-LINX株式会社 Shanghai CJ-LINX Co.,Ltd. CJ-LINX Capital Management Ltd. CJ-LINX Finance株式会社 OPENECO Ltd. ターボリナックス株式会社 ゼンド・ジャパン株式会社 上海万源酵素生物有限公司</p> <p>連結の範囲の変更等に関する事項</p> <p>上海万源酵素生物有限公司を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>上海衆儀労務サービス有限公司は、重要性が乏しいため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>ターボシステムズ株式会社は、平成22年2月19日付で第三者割当増資を行った結果、持分法適用関連会社となったため、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年9月1日付でターボソリューションズ株式会社は、全保有株式を譲渡したため、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年11月21日付で上海春天国際旅行社有限公司は、全保有株式を譲渡したため、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>Shanghai CJ-LINX Co.,Ltd. は、平成22年4月1日付でShanghai Turbolinux Software Inc. から社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況</p> <p>非連結子会社の数 3社</p> <p>非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd. 上海衆儀労務サービス有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の状況</p> <p>持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 Turbolinux China Co.,Ltd. ターボシステムズ株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況</p> <p>非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd. 上海衆儀労務サービス有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品及び製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の状況</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 ターボリナックス株式会社 ゼンド・ジャパン株式会社</p> <p>連結の範囲の変更等に関する事項</p> <p>当社が所有するCJ-LINX株式会社の株式全てを売却した為、CJ-LINX株式会社は第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>当社が所有するCJ-LINX Finance株式会社の株式全てを売却した為、CJ-LINX Finance株式会社は第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>当社が所有するCJ-LINX株式会社の株式全てを売却した為、その子会社であったShanghai CJ-LINX Co.,Ltd.、OPENECO Ltd.及び上海万源酵素生物有限公司は第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>CJ-LINX Capital Management Ltd.は、清算終了された為、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております</p> <p>(2) 非連結子会社の状況</p> <p>非連結子会社の数 2社</p> <p>非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd.</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の状況</p> <p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 Turbolinux China Co.,Ltd.</p> <p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>当社の連結子会社であるターボリナックス株式会社が所有するターボシステムズ株式会社の株式全てを売却した為、ターボシステムズ株式会社は当第1四半期連結会計期間より持分法適用会社の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況</p> <p>非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd.</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">_____</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 4～15年 車両運搬具 5年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売期間（2～3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 収益の計上基準 取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供につきましては、出荷基準を採用しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 税抜方式</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法 全面時価評価法</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん 10年間均等償却 ただし、Shanghai CJ-LINX Inc. 及びターボソリューションズ株式会社ののれんにつきましては、回収できる可能性がないものとしてそれぞれ全額を償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 4～15年 車両運搬具 5年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月31日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月31日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、総資産もしくは負債及び純資産の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は16,888千円であり、流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は13,532千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月31日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月31日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	24,944千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	18,939千円
※2 たな卸資産の内訳 商品及び製品	1,282千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額				※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
役員報酬	20,680千円			役員報酬	16,940千円		
給与手当	181,038千円			給与手当	35,687千円		
貸倒引当金繰入額	12千円			減価償却費	1,169千円		
減価償却費	4,039千円			支払報酬	82,346千円		
支払手数料	65,644千円			支払手数料	27,963千円		
※2 当連結会計年度において計上した減損損失							
場所	用途	種類	減損損失(千円)				
中国 上海市	—	のれん	39,646				
東京都 文京区	—	のれん	487				
東京都 文京区	サービス事業	ソフトウェア	7,600				
<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。のれんについては、当初予定していた事業収益が著しく減少する見込みとなったので、Shanghai CJ-LINX Co., Ltd. 及びターボソリューションズ株式会社ののれんは回収できる可能性がないものとしてそれぞれ全額を減損損失として計上しました。サービス事業については、当初予定していた事業収益への貢献がなく、今後も収益を計上する可能性がないものとしてCJ-LINX株式会社が保有する「東流」および「渋谷網」のソフトウェアを備忘価格1円に減損処理しました。</p>							

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
		親会社株主に係る包括利益	△666,889千円
		少数株主に係る包括利益	△3,877千円
		計	△670,767千円
		※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益	
		為替換算調整勘定	107千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式	159,435株	40,460株	—	199,895株
普通株式(注)	159,435株	40,460株	—	199,895株
合計	159,435株	40,460株	—	199,895株

(注) 普通株式数の増加のうち、600株は第三者割当による第11回新株予約権の行使によるものであり、39,860株は第三者割当増資によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	行使価額修正条項付第11回新株予約権(注)	普通株式	276,300株	—株	276,300株	—株	—千円
合計		—	276,300株	—株	276,300株	—株	—千円

(注) 平成22年2月5日付開催の取締役会決議に基づき、平成22年2月19日付にて残存する本新株予約権の全部を取得及び消却いたしました。

4 配当に関する事項 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式	199,895株	452,838株	—	652,733株
普通株式（注）	199,895株	452,838株	—	652,733株
合計	199,895株	452,838株	—	652,733株

（注）普通株式数の増加のうち、452,838株は第三者割当増資によるものであります。

- 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。
 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
 4 配当に関する事項 該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>※2 当連結会計年度に連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 議決権所有割合が低下したことによりターボシステムズ株式会社を、また、重要性が乏しいため上海衆儀労務サービス有限公司を、さらに株式の売却によりターボソリューションズ株式会社及び上海春天国際旅行社有限公司を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>138,822千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9,970千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>148,792千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>94,363千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>94,363千円</td> </tr> </table>	流動資産	138,822千円	固定資産	9,970千円	資産合計	148,792千円	流動負債	94,363千円	固定負債	—千円	負債合計	94,363千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p> <p>※2 当連結会計年度に連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式を売却したことにより、CJ-LINX株式会社、CJ-LINX Finance株式会社、Shanghai CJ-LINX Co.,Ltd.、OPENECO Ltd.、上海万源酵素生物有限公司を、さらに会社を清算したことによりCJ-LINX Capital Management Ltd.を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>31,189千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>72,066千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>103,256千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>161,020千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>418,150千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>579,171千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>8,296千円</td> </tr> </table>	流動資産	31,189千円	固定資産	72,066千円	資産合計	103,256千円	流動負債	161,020千円	固定負債	418,150千円	負債合計	579,171千円	少数株主持分	8,296千円
流動資産	138,822千円																										
固定資産	9,970千円																										
資産合計	148,792千円																										
流動負債	94,363千円																										
固定負債	—千円																										
負債合計	94,363千円																										
流動資産	31,189千円																										
固定資産	72,066千円																										
資産合計	103,256千円																										
流動負債	161,020千円																										
固定負債	418,150千円																										
負債合計	579,171千円																										
少数株主持分	8,296千円																										
<p>3 重要な非資金取引の内容 デット・エクイティ・スワップ（債務の株式化）を実施しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金の減少額</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td>25,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金の減少額	50,000千円	資本金の増加額	25,000千円	資本準備金の増加額	25,000千円	<p>3 重要な非資金取引の内容 デット・エクイティ・スワップ（債務の株式化）を実施しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金の減少額</td> <td>85,499千円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td>42,749千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td>42,749千円</td> </tr> </table>	短期借入金の減少額	85,499千円	資本金の増加額	42,749千円	資本準備金の増加額	42,749千円														
短期借入金の減少額	50,000千円																										
資本金の増加額	25,000千円																										
資本準備金の増加額	25,000千円																										
短期借入金の減少額	85,499千円																										
資本金の増加額	42,749千円																										
資本準備金の増加額	42,749千円																										

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	サービス事業	リナックス事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	262,109	45,109	119,615	426,833	—	426,833
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	51,100	29,278	12,132	92,510	△92,510	—
計	313,209	74,387	131,747	519,344	△92,510	426,833
営業費用(千円)	597,790	86,522	190,519	874,831	△79,695	795,136
営業損失(千円)	284,581	12,134	58,771	355,487	12,814	368,302
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産(千円)	384,628	170,423	10,684	565,736	△454,627	111,109
減価償却費(千円)	3,671	2,208	631	6,510	△2,466	4,044
減損損失(千円)	47,246	487	—	47,733	—	47,733
資本的支出(千円)	14,046	—	—	14,046	—	14,046

(注)1. 市場及びサービス内容の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
サービス事業	EC事業部門、環境事業部門、旅行事業部門、ファイナンス事業部門、派遣事業部門
リナックス事業	ターボリナックスブランドのOS製品を開発販売する事業
ソリューション事業	ソリューション事業部門、PHP事業部門

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	日本	中国	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	269,430	249,914	519,344	△92,510	426,833
営業費用(千円)	607,198	267,633	874,831	△79,695	795,136
営業損失(千円)	337,768	17,719	355,487	12,814	368,302
資産(千円)	510,107	55,629	565,736	△454,627	111,109

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	中国	合計
I 海外売上高	249,914千円	249,914千円
II 連結売上高	426,833千円	426,833千円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	58.6%	58.6%

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び

び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	△523円88銭	1株当たり純資産額	34円26銭
1株当たり当期純損失金額	3,636円74銭	1株当たり当期純損失金額	738円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失(千円)	667,403	183,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	667,403	183,790
普通株式の期中平均株式数(株)	183,517	248,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(連結子会社であるCJ-LINX㈱及びCJ-LINX Finance㈱の株式譲渡)

(1)譲渡の理由

当社は、平成23年3月14日付で「中国におけるサービス事業からの撤退に関するお知らせ」において公表しましたグループ再編の方針に基づき、平成23年3月30日開催の取締役会において、当社が保有するCJ-LINX㈱及びCJ-LINX Finance㈱の全ての株式を、中国進出を検討している株式会社マウンテンピースプロモーションと株式譲渡契約を締結しました。

(2)売却する相手会社の名称

株式会社マウンテンピースプロモーション

(3)売却の時期

平成23年3月31日

(4)当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

(CJ-LINX㈱)

①名称：CJ-LINX株式会社

②事業内容：Eコマース等のサービス事業

③当社との取引内容

当該会社の取締役3名及び監査役1名は当社の役職員であります。また、当社が当該会社に対して貸付、立替金等の資金取引があります。

(CJ-LINX Finance㈱)

①名称：CJ-LINX Finance株式会社

②事業内容：コンサルティング業

③当社との取引内容

当該会社の取締役3名及び監査役1名は当社の役職員であります。また、当社が当該会社に対して貸付、立替金等の資金取引があります。

(5)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

(CJ-LINX㈱)

①売却する株式の数：218,139株

②売却価額：218,139円

③売却後の持分比率：異動後 0.0% (異動前100.0%)

(CJ-LINX Finance㈱)

①売却する株式の数：201株

②売却価額：201円

③売却後の持分比率：異動後 0.0% (異動前100.0%)

譲渡価額の算定根拠

CJ-LINX㈱及びCJ-LINX Finance㈱ともに債務超過であることを考慮し、当社と株式会社マウンテンピースプロモーションとの協議の結果、1株当たり1円と算定し、譲渡価額を決定しております。

(6)重要な連結の範囲に関する事項の変更

連結子会社であるCJ-LINX㈱及びCJ-LINX Finance㈱の全ての株式が譲渡されたことにより、CJ-LINX㈱及びCJ-LINX Finance㈱は平成23年3月31日に連結の範囲から除外しております。また、CJ-LINX㈱の連結範囲からの除外に伴いCJ-LINX㈱の連結子会社であるShanghai CJ-LINX Co., Ltd.、OPENECO Ltd.、上海万源酵素生物有限公司並びに上海衆儀勞務サービス有限公司も平成23年3月31日に連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の関連会社であるターボシステムズ㈱の株式譲渡)

(1)譲渡の理由

当社子会社であるターボリナックス㈱は、平成23年3月14日付で「中国におけるサービス事業からの撤退に関するお知らせ」において公表しましたグループ再編の方針に基づき、当社、ターボリナックス㈱の合弁先である普華基礎軟件股份有限公司、ターボリナックス㈱及びターボシステムズ㈱と協議した結果、平成23年3月25日開催の取締役会において、ターボシステムズ㈱の代表取締役社長である谷口剛氏と株式譲渡契約を締結しました。

(2)売却する相手先の氏名

谷口 剛

(3)売却の時期

平成23年3月31日

(4)当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

①名称：ターボシステムズ株式会社

②事業内容：コンピュータソフトウェア開発・販売事業

③当社との取引内容

当該会社の取締役1は当社の役員であり、当該会社の代表取締役社長は当社の元取締役であります。また、当社の子会社ターボリナックス㈱は当該会社に対してTurboLinux ブランド商品の製造開発を委託しております。

(5)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- ①売却する株式の数：920株
- ②売却価額：16,500千円
- ③売却後の持分比率：異動後 0.0%（異動前46.0%）

譲渡価額の算定根拠

ターボシステムズ㈱の平成22年12月期末現在の純資産額65,790千円における当社持分額30,263千円及び同社の事業計画（平成23年12月期予想当期純利益が△28百万円）を勘案し、ターボリナックス㈱、ターボシステムズ㈱及び谷口剛氏と協議したことによります。

(6) 重要な連結の範囲に関する事項の変更

持分法適用の関連会社であるターボシステムズ㈱の全ての株式が譲渡されたことにより、ターボシステムズ㈱は平成23年3月31日に連結の範囲から除外しております。

(運転資金の借入)

当社グループは、平成23年2月24日、同年4月1日及び同年4月27日開催の取締役会決議に基づき、以下の内容の借入を行いました。

- ①借入先 山田至人（当社取締役）
- ②借入日及び借入金額 平成23年2月28日 10,000,000円
平成23年4月1日 15,000,000円
平成23年4月28日 10,500,000円
- ③返済期日 平成23年5月31日
- ④利率 年利5.0%

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 訴訟の内容

前代表取締役は、平成22年11月15日午前中に開催された当社取締役会において当社の代表取締役を解職され権限を持っていなかったにもかかわらず、同月11日に当社取締役会に提案して承認された事業開拓費名目1620万円の支払いについて、同月15日午前中に開催された当社取締役会において再度審議され否決されたにもかかわらず、同日午後、当社の預金より1620万円を第三者へ送金し、当社へ1620万円の損害を負わせました。また、前代表取締役は、当社の関係会社管理規程において関係会社が重要な資産の処分を行うに際しては、当社取締役会での承認を要するものとされているにもかかわらず、当社取締役会での承認を経ることなく、平成22年11月21日付けで、当社子会社の上海春天国際旅行社有限公司の株式を無償譲渡したことにより、当社へ損害を負わせました。当社は、当該損害の一部である500万円の損害賠償請求を求める訴訟を提起し、平成23年8月29日の第1審の判決があったものの、前代表取締役が控訴しましたが、平成23年12月21日付で東京高等裁判所から控訴棄却の判決があり、上告期限である平成24年1月10日の経過をもって当該判決が確定しました。

(2) 第1審の判決内容等

判決があった裁判所及び判決言渡日

東京地方裁判所 平成23年8月29日

判決の要旨

- ①被告（前代表取締役）は、原告（TLホールディングス株式会社）に対し、500万円及びこれに対する平成23年3月27日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。
- ②訴訟費用は被告（前代表取締役）の負担とする。
- ③この判決は、①に限り、仮に執行することができる。

(3) 今後の対応等

本件について、当社は回収するための対応を社内で協議しておりますが、前代表取締役の所在が不明であり、差し押さえる財産の所在及び内容について確認できないため、現在、回収の見通しはたっておりません。